

脆弱性評価結果

1 脆弱性評価の実施手順

- 基本法（第9条第5項、第17条第1項）において、国土強靱化の推進を図る上で必要な事項を明らかにするため、大規模自然災害に対する脆弱性の評価を行うこととされており、国が実施した評価方法や「国土強靱化地域計画策定・改定ガイドライン」を参考に、本市における脆弱性の分析・評価を行いました。
- 国・県の取組状況の把握に加え、「碧南市総合計画」や「碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び各課が保有している各種計画等をもとに本市の脆弱性を評価しました。
- 脆弱性評価結果については、リスクシナリオごとに整理しました。

			個別施策分野				横断的施策分野			「起きてはならない最悪の事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策又は今後取り組みが必要と思われる施策の評価	
			① 行政機能 ／警察・ 消防等/ 防災教育 等	② 住宅・都 市	③	～	④ 土地利用	① リスク コミュニ ケーション	～		⑤ デジタ ル活用
リスクシナリオ	1-1	大規模地震に伴う、大規模倒壊や交通施設等の複合的な損壊による多数の死傷者の発生	○…… …							○……	
	1-2			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> ・市の取組 ・「碧南市総合計画」 ・「碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 など </div>							<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> リスクシナリオごとの脆弱性評価結果 </div>
	1-3										
	～		○…… …								
	6-7		○…… …								

図 脆弱性評価の手順

2 施策分野の設定

愛知県地域強靱化計画において設定された施策分野をもとに、項目の追加や統合、表現の修正を行い、11の施策分野と5つの横断的施策分野を設定しました。

施策分野
①行政機能／警察・消防等／防災教育等
②住宅・都市
③保健医療・福祉
④エネルギー
⑤情報通信
⑥産業・経済
⑦交通・物流
⑧農林水産
⑨地域保全
⑩環境
⑪土地利用

横断的施策分野
①リスクコミュニケーション
②人材育成
③老朽化対策
④産学官民・広域連携
⑤デジタル活用

3 脆弱性評価結果一覧

1. あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ

1-1 大規模地震に伴う、建築物の大規模倒壊や交通施設等の複合的な損壊による多数の死傷者の発生

脆弱性評価結果
<ul style="list-style-type: none">● 住宅・建築物等の耐震化促進として、耐震化の必要性の啓発、耐震診断・耐震改修等の対策を促進する必要がある。併せて、室内安全対策、ブロック塀等の撤去・生垣化の促進、住宅瓦屋根の診断・改修の対策を促進、建築物の非構造部材の耐震対策の促進、校舎・屋内運動場等施設の老朽化対策、私立保育園等園舎整備補助事業、高齢者日常生活用具給付の促進等に取り組む必要がある。● 市営住宅における災害時の安全性を確保するため、各市営住宅の老朽化対策に取り組む必要がある。● 地域防災の重要な役割を担う消防団員の効率的な確保と女性の参画拡大に取り組み、大規模災害に向けた訓練を実施し充実強化を推進するとともに、地域や企業等との連携を図り、自発的な防災活動を推進する必要がある。● 災害に強いまちづくりとして土地区画整理事業等の市街地整備、公園整備（公園施設長寿命化対策事業等）、幹線道路整備（碧南駅前線整備事業等）、狭あい道路の拡幅整備、老朽化した危険な空き家等の除却の促進、生涯学習施設等の整備、社会福祉施設等の整備、障害者支援施設等の整備、地域介護・福祉空間整備等施設整備事業、延焼防止対策の推進等に取り組む必要がある。● 港湾地区の災害対応力の強化として、関係機関による合同訓練を実施するとともに伝達すべき情報の検討、伝達手段の検討等必要な事業を実施する必要がある。

1-2 地震に伴う密集市街地や不特定多数が集まる施設の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生

脆弱性評価結果
<ul style="list-style-type: none">● 不特定多数の者が利用する公共施設等の大規模建築物や防災上重要な建築物の耐震化促進として、耐震化の必要性の啓発、耐震診断・耐震改修等の対策を推進する必要がある。併せて、室内安全対策、建築物の非構造部材の耐震対策の促進、老朽化対策の促進等に取り組む必要がある。● 消防団員確保事業に取り組み、出火防止対策の推進、初期消火対策の推進等に取り組む必要がある。● 地震に伴う大規模火災の発生抑制のため、感震ブレーカー、住宅用火災警報器や防災品、住宅用消火器等の普及や燃料タンクの燃料流出防止対策を推進する必要がある。● 災害に強いまちづくりとして土地区画整理事業等の市街地整備、公園整備（公園施設長寿命化対策事業等）、幹線道路整備（碧南駅前線整備事業等）、狭あい道路の拡幅整備、老朽化した危険な空き家等の除却の促進、生涯学習施設等の整備、社会福祉施設等の整備、障害者支援施設等の整備、地域介護・福祉空間整備等施設整備事業、延焼防止対策の推進等に取り組む必要がある。

- 地域防災の重要な役割を担う消防団員の効率的な確保と女性の参画拡大に取り組み、大規模災害に向けた訓練を実施し充実強化を推進するとともに、地域や企業等との連携を図り、自発的な防災活動を推進する必要がある。

1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生

脆弱性評価結果

- 中長期的な津波浸水対策（優先順位に関する検討を含む）推進のため、津波浸水ハザードマップの整備及び周知、津波避難に関する計画策定及びマニュアルの作成、一時退避場所の整備、避難ルートの確保及び理解の促進、要配慮者施設等の多様な場所・主体による津波避難訓練等を実施する必要がある。
- 津波災害警戒区域において、避難確保計画の作成など要配慮者利用施設等の警戒避難体制の整備を促進する必要がある。
- 南海トラフ地震臨時情報又は遠地地震による津波警報等が発表された際の対応について、関係機関と協力して検討する必要がある。
- 外国人が迅速・的確に避難行動をとることができるよう、避難情報等の多言語化を進めるとともに、災害や避難に関する知識の普及、地域コミュニティへの参加促進等を図る必要がある。

1-4 大規模地震による津波や異常気象による洪水・高潮等、広域かつ長期的な市街地等の浸水での多数の死傷者の発生

脆弱性評価結果

- 洪水・高潮・津波・内水による広域的な浸水被害を防ぐため、河川管理施設、下水道施設、農業用施設、海岸保全施設等の管理者において施設整備を推進するとともに、施設の耐震化、長寿命化に関する計画に基づき、ポンプ場耐震化事業、ポンプ場更新事業を推進する必要がある。また、浸水時における下水道施設の機能停止防止のため、耐水化を推進する必要がある。長期的には、災害を受けるリスクの高いエリアについて、安全性向上に向けた土地利用の見直しを検討する必要がある。
- 住民への避難に関する防災教育・訓練を推進する必要がある。矢作川下流部については、矢作川防災拠点の整備を促進し、水防活動を再構築する必要がある。矢作川のタイムラインを踏まえ地域タイムラインの作成を促し、5段階避難情報を、ICT（情報通信技術）を活用して提供する必要がある。また、災害対策本部に TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）等の受援体制を整備する必要がある。
- 気候変動による降雨量の増大等により洪水や内水等の被害が想定されることから、下水道の整備をより一層進めるとともに、調整池等の整備などの治水対策を推進する必要がある。
- 浸水想定区域内の要配慮者利用施設の避難確保計画の策定等を推進する必要がある。

1-5 大規模な土砂災害（土砂・洪水氾濫など）等による多数の死傷者の発生

脆弱性評価結果
● ハザードマップ等により、土砂災害警戒区域について住民への周知・啓発を推進する必要がある。

2. 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

2-1 自衛隊、警察、消防、海上保安庁等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

脆弱性評価結果
● 消防・救急力が不足する中で、町内会加入促進を踏まえて自主防災活動を活性化し、市民・事業者自らによる救助救急体制を強化する必要がある。また、救急救助に必要な物資の備蓄、資機材を確保するとともに、避難行動要支援者対応スキルを持つ人員の育成、専門知識を持つボランティア、団体等との連携促進、緊急消防援助隊の受援体制の強化などに取り組む必要がある。
● 自衛隊、警察、消防において、迅速な救助・救急活動等に向けた災害対策力強化、情報通信施設、装備資機材等の充実強化を推進する必要がある。
● 災害時において、救助・救急活動が円滑に実施されるよう、緊急輸送道路などの幹線道路ネットワークの整備を着実に進めるとともに、ICTを活用した情報収集・共有、情報提供など必要な体制整備を進め、迅速かつ的確な交通対策や道路啓開が行われるよう支援する必要がある。
● 地域防災の重要な役割を担う消防団員の効率的な確保と女性の参画拡大に取り組み、大規模災害に向けた訓練を実施し充実強化を推進するとともに、地域や企業等との連携を図り、自発的な防災活動を推進する必要がある。

2-2 医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療・福祉機能の麻痺

脆弱性評価結果
● 市民病院において電源・燃料・酸素・上水等の確保を検討する必要がある。また、民間病院や薬局等に対し、災害時の機能確保の重要性について周知する必要がある。
● DMAT（災害派遣医療チーム）などの応援の受け入れ、連携体制の整備を進める必要がある。
● 災害時の各種マニュアルの点検・確認及び訓練・研修等を通じ、災害時の医療機能の充実を図る必要がある。
● 薬剤師会等と連携し、救護所等における医薬品等の備蓄及び調達体制の整備を進める必要がある。
● 社会福祉施設等における各計画の点検・確認及び訓練・研修等を通じ、災害時の社会福祉施設等の機能の充実を図る必要がある。

- 要配慮者の福祉避難所への避難を円滑に行うため、防災訓練を行う必要がある。
- 災害発生時において社会福祉施設等の被災状況等を把握するとともに関係機関との連携を図り、適切な支援につなげる必要がある。

2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による、多数の被災者の健康・心理状態の悪化・死者の発生

脆弱性評価結果

- 避難所に指定された施設の空調設備の整備や適正な維持保全を行う必要がある。また避難所が不足した場合に備えバックアップとなる候補施設の抽出・整理を行う必要がある。さらに、円滑な避難所の開設・運営に向けて、実践的な防災訓練を実施する必要がある。そのうえで、安全で秩序のある避難所生活環境の構築に向けて、避難所運営システムの導入、水・食料・物資等の搬送に必要な車両及び運転手、燃料の確保、給食センターの活用、仮設トイレの調達プロセス・設置場所の検討に取り組む必要がある。
- 災害関連死を未然に防止するために、避難所等の巡回等の支援体制の整備を進める必要がある。
- 避難所等において、心身のケア活動を行う体制の整備を進める必要がある。
- 避難行動要支援者台帳の登録を進め、個別避難計画を策定し、円滑かつ迅速な避難を確保する必要がある。避難行動要支援者の安全・安心環境の整備に向けて福祉避難所候補の社会福祉施設等の耐震化・備蓄強化を進めたうえで避難行動要支援者の支援体制の整備・維持を進める必要がある。
- 新たに防災倉庫を建設し、災害関連死の防止や安全な避難所生活環境の構築に向けて避難所資機材及び災害備蓄品の充足を図る必要がある。
- 効率的な避難所運営など、避難所におけるDX化の推進を図る必要がある。
- 避難所等における生活環境の安全・安心を確保し、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による災害関連死等を防ぐためには、多様なニーズに対応する必要があり、ジェンダーバランスに配慮した避難所運営を始めとする、男女共同参画の視点からの防災・災害対応の取り組みを推進する必要がある。
- 熱中症対策に加え、災害時の避難所となりうることから、市立学校体育館・武道場へ空調設備の設置を推進する必要がある。
- 在宅避難や車中避難等、多様な避難の在り方を踏まえて、「場所（避難所）の支援」から「人（避難者）の支援」への転換に適切に対応し、避難所以外への避難者についても、その把握や支援が円滑に行えるよう、対策を強化する必要がある。また、迅速な被災者支援のために被災者台帳作成の事前準備を進める必要がある。
- 避難所下流の下水道施設等は、耐震化と合わせて老朽管布設替事業を推進する必要がある。

2-4 被災地での食糧・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止

脆弱性評価結果
<ul style="list-style-type: none">● 被害予測結果を踏まえ、日常的な使用に絡めて家庭内備蓄を促進する必要がある。碧南市上下水道耐震化計画に基づき、避難所等の重要給水施設への管路の耐震化を推進するとともに、断水時は飲料水及び生活用水を確保できるよう応急給水体制を整備する必要がある。また地域における食糧・資機材等の備蓄増強を検討する必要がある。さらに、避難所等の電力確保及び再生可能エネルギーの導入を検討する必要がある。● 災害時の輸送経路・避難路の確保に向けて、国道 247 号の 4 車線化等の緊急輸送道路の整備促進を図るとともに、未着手の都市計画道路の整備促進を図る必要がある。また、既存道路の安全確保のため、緊急輸送道路対策事業、橋梁長寿命化対策事業、生活道路整備事業を促進する必要がある。● 水道施設等は、耐震化と合わせて老朽管布設替事業、第 2 配水場長寿命化事業を推進する必要がある。

2-5 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生による混乱

脆弱性評価結果
<ul style="list-style-type: none">● 一斉帰宅抑制の基本原則の普及を図るとともに、災害時において帰宅困難者等が自ら適切な行動を判断するのに必要な情報を取得できる対策を推進する必要がある。● 災害時における情報提供が遅れないよう、AI による画像認識等も含めた道路管理用カメラ等の活用や、関係機関と連携した災害時の道路の通行可否情報の収集や提供に関する仕組みの構築と情報収集能力向上に向けた取組を促進する必要がある。

2-6 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

脆弱性評価結果
<ul style="list-style-type: none">● 道路の整備、特にゼロメートル地帯の集落等へつながるアクセスルートの多重化等を推進する必要がある。● 避難行動要支援者台帳の登録を推進する必要がある。

2-7 大規模な自然災害と感染症との同時発生

脆弱性評価結果
<ul style="list-style-type: none">● 消毒等防疫体制の実施手順、体制の確認を訓練等により見直す必要がある。● 避難所の衛生環境の確保に必要な薬剤や備品について、備蓄や流通事業者等との連携により的確に確保する必要がある。● 発災した災害や被災者の状況等によっては、避難所の収容人数を考慮し、予め指定した指定避難所以外の避難所を開設するなど、通常の災害発生時よりも可能な限り多くの避難所の開設を図る必要がある。

3. 必要不可欠な行政機能を確保する

3-1 被災による警察機能の大幅な低下等による治安の悪化、社会の混乱

脆弱性評価結果

- 自主防犯団体のパトロール等への効果的な支援を行う必要がある。

3-2 市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

脆弱性評価結果

- 行政機能の維持に係る資源について、市役所庁舎が甚大な被害を受けた場合の代替拠点の検討や業務バックアップ拠点選定・耐震化の検討とともに庁舎の安全性確認体制を確立する必要がある。また、非常用発電設備の機能を強化するとともに再生可能エネルギー導入を推進する必要がある。情報設備に関しては次世代型災害情報共有システムを整備するとともに平常業務に対する情報システムや環境測定機能も維持する必要がある。
- 災害時等に重要な機能を担う市庁舎を始めとする各公共施設については、個別施設計画（長寿命化計画）を適宜見直し、施設等の適切な維持管理を行うとともに、この計画に基づき修繕や改修を図る必要がある。
- 災害対策本部各班の災害時行動マニュアルの実効性を向上し、実践的防災訓練を実施する必要がある。
- BCPの作成・訓練・検証・見直しを行うとともに、BCPと連動した整備・確保に取り組む必要がある。大規模災害時における行政職員の不足に対応するため、職員を補完する人材（OB等）の確保や、広域連携を推進するとともに、相互応援協定を締結した他の自治体からの応援を円滑に受けるために、受援計画を策定する必要がある。
- タイムライン・BCPに基づき災害対策本部を設置し、職員を参集させる必要がある。また、職員が参集途上で収集した情報を本部に伝達する必要がある。本部においては、職員が活動を継続できるよう、災害復旧研修など継続的な人材育成に取り組むとともに、平時からの危機管理意識の向上、自宅における被災の防止、安全確保、備蓄の整備などを推進する必要がある。

4. 経済活動を機能不全に陥らせない

4-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下

脆弱性評価結果

- 大規模災害時における緊急物資輸送拠点及びその後の生産活動輸送拠点として中央ふ頭東岸壁の機能確保を図るとともに、衣浦港外港地区に耐震岸壁及び臨港道路の整備を促進する必要がある。
- 企業防災対策支援事業（BCPセミナー）を開催し、各地域で企業事業継続専門人材の育成を進め、各社及び地域連携の企業BCP策定を促進する必要がある。港湾BCPに連動した物流施設・ルート等の防災力を高めるとともに各事業所の取り付け道路等の自主再建について可能な方策を検討する必要がある。また、上水の安定供給を図り、各工場においては非常用発電機・排水ポンプ等を設置するとともに燃料を確保する必要がある。

- 衣浦港 BCP、企業 BCP により、早期に企業活動が再開できるよう港湾啓開・道路啓開を実施する必要がある。

4-2 コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の損壊、火災、爆発等に伴う有害物質等の大規模拡散・流出

脆弱性評価結果

- 石油コンビナート等防災計画の見直しを行い、コンビナート等設備の耐震化や常備消防力との連携による防災体制の強化を進める必要がある。重要な産業施設における地域連携 BCP 策定を促進し、有害物質等の流出防止対策を進めるとともに流出事故時には様々な情報伝達手段を用いて情報を関係機関、地域住民等に知らせる手順を検討する必要がある。
- 有害物質の流出等防止のため、資機材整備・訓練・研修・情報提供の備えを行う必要がある。また、有害物質流出時の環境測定機能を維持する必要がある。

4-3 食料等の安定供給の停滞に伴う市民生活・社会経済活動への甚大な影響

脆弱性評価結果

- 食品サプライチェーン全体の連携・協力体制を構築する必要がある。
- 農業水利施設に対して、長寿命化及び耐震化を進める必要がある。また、異常渇水に対して関係機関が連携して水利調整等の対策を検討する必要がある。
- 災害時に使うものを別に用意するのではなく、普段使う道具やサービスなどを、災害時でも使えるものに変えていくフェーズフリーの考え方にに基づき、食料品や日用品を多めに買い足しておき、古いものから順に使い、減った分を買い足すローリングストック法等を市民に呼びかける必要がある。

4-4 農地・森林等の被害に伴う土地の荒廃・多面的機能の低下

脆弱性評価結果

- 農地・農業水利施設等の適切な保全管理や自立的な防災・復旧活動の体制整備を推進するとともに、排水施設等の機能確保を進める必要がある。

5. 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

5-1 テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNS など、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず 避難行動や救助・支援が遅れる事態

脆弱性評価結果

- 避難訓練、避難行動要支援者名簿作成を促進する必要がある。

- 情報通信手段の多重化・多様化・多言語化、情報の効果的な利活用等に向けた人員・体制の整備、市提供の支援制度に係る情報発信体制の確立、要支援者名簿を関係機関と活用できる体制の構築を促進する必要がある。
- 警察・消防等の通信基盤・施設の堅牢化・高度化等により、災害情報や行政情報を確実かつ迅速に提供する必要がある。
- 避難指示等の発令については、空振りをおそれず、早めに出すことを基本とし、住民に対して適時・適切・確実に情報を提供する必要がある。さらに、要配慮者に対しても避難指示等の情報が確実に伝達されるよう適切な措置を講ずる必要がある。
- 避難のためのリードタイムが少ない局地的かつ短時間の豪雨の場合は、躊躇なく避難情報を発令するとともに、そのような事態が生じ得ることを住民に平時から周知する必要がある。
- 想定最大規模の洪水・高潮・内水に係る浸水想定区域図（ハザードマップ）の公表により、市民が災害リスクを正しく認識し、あらかじめ適切な避難行動を確認すること等を促進するための施策を展開していく必要がある。また、住民の避難力の向上に向けて防災知識の普及に関する施策を展開していく必要がある。
- 情報通信事業者に対して情報通信機能の強靱化・高度化を要請するとともに、庁舎内の情報通信機能の向上を図る必要がある。
- 電源途絶等に対する情報通信システムの機能確保に向けて、避難所等における非常用電源の確保を図る必要がある。
- 情報発信の多重化を検討する必要がある。国や県と連携を図りながら地域限定の災害情報として、道路啓開情報や河川水位情報の伝達体制を充実する必要がある。
- 国や県等の関係機関と連携して情報の収集を的確に行う必要がある。情報伝達体制としては、多様な主体が連携し、市側で集約・一元化した情報を市民・企業に発信するための体制を確保する必要がある。特に津波警報等の発令、解除に係る情報伝達体制の強化を図る必要がある。
- 情報通信施設の耐震化や洪水対策を進めるとともに、自家発電装置の設置と燃料の備蓄を進める必要がある。
- 適時・適切・確実な避難指示等の発令ができるよう、タイムラインや避難計画の策定、愛知県防災情報システムの運用などにより、避難判断プロセスを効率化する必要がある。情報伝達に当たっては市民にとってわかりやすい、地域の安全情報の提供を行う必要がある。特に要配慮者への避難指示等は確実に伝達に努める必要がある。地域においては、早期避難に繋がる効果的な教育・啓発・避難訓練を実施し、自主避難を促す必要がある。なお避難後は、身元確認対応など多様な避難者の把握・情報提供を行う必要がある。

5-2 電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)の長期間・大規模にわたる機能停止

脆弱性評価結果

- 中部圏の産業活動を守るため、限られた人的・物的資源の効率的な配分や、事前・事後におけるハード対策等の優先順位の立案といった産学官連携による検討・取り組みを促進する必要がある。
- 電気事業者との連携体制を構築する必要がある。また、自立・分散型エネルギーの導入の促進等として、自宅や事業所における再生可能エネルギーを確保する必要がある。
- 大規模災害により電柱の倒壊や倒木等が発生し、停電や通信障害が広域的に発生する事態に備え、自治体による倒木の伐採・除去や道路啓開作業等の支援など、電力事業者、通信事業者、建設業団体等関係機関と、早期復旧のための協力体制の整備を進める必要がある。

5-3 都市ガス供給・石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止

脆弱性評価結果

- 石油・ガス事業者との連携体制を構築するとともに、ガソリンスタンド等における給油機能といったエネルギー供給が継続できる体制を構築する必要がある。
- 地域エネルギー拠点の災害対応力の強化や、関係団体と締結した協定に基づき、具体的な実施方法の確認を行うなど、災害時の円滑な燃料供給体制を確保する必要がある。
- 燃料等の供給ルートを実際に確保するため、緊急輸送道路等を含む幹線道路ネットワークの整備を推進する必要がある。

5-4 上下水道施設の長期間にわたる機能停止

脆弱性評価結果

- 老朽化や耐震性が不足している上下水道施設について対策事業を実施し、施設の長寿命化及び耐震化を推進する必要がある。
- 災害用マンホールトイレの計画的な改築・更新により長寿命化を図るとともに、施設の継続的な機能確保を図る必要がある。また、県・関係自治体と連携し、対策を検討するとともに、下水道の復旧体制等を強化する必要がある。
- 被災時の生活用水等の確保を図るため、防災井戸や貯留槽、貯留タンク等の代替水源を確保する必要がある。
- 災害時に被災した水道施設の応急復旧や応急給水が円滑にできるよう、水道施設台帳のデジタル化、情報連絡・活動体制に係る訓練、応急給水施設の整備、資機材の確保等の強化を図る必要がある。

5-5 幹線道路が分断するなど、陸上海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流の甚大な影響

脆弱性評価結果
<ul style="list-style-type: none"> ● 基幹的交通ネットワークの機能強化や重点投資により災害時の交通施設の代替性確保を関係機関へ要請するとともに、橋梁長寿命化対策事業、緊急輸送道路対策事業を促進する必要がある。 ● 幹線交通の分断リスク分析を実施し、分析結果を共有することで関係機関におけるBCPの実効性向上を促進する必要がある。その際、迅速な交通情報の把握と一般道路利用者への情報提供を考慮する必要がある。 ● 橋梁長寿命化対策事業や液状化による被害を軽減する対策を実施して緊急輸送道路等の防災対策等を推進する必要がある。被害状況の早期把握により早期復旧対策を推進する必要がある。災害時の物資集積拠点を耐震化するとともに配送に係る事業者等を含めた災害時の物資輸送体制の機能強化（輸送体制の整備）を促進する必要がある。 ● 緊急通行車両の標章交付について関係者（物資輸送、医療等）と調整活動や災害時の渋滞を防ぐ市民向け啓発活動、災害時における放置車両対策を実施する必要がある。 ● 交通麻痺を回避するため、沿道の住宅・建築物、宅地、電柱等の耐震化を促進する必要がある。

6. 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

6-1 自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態

脆弱性評価結果
<ul style="list-style-type: none"> ● 自主防犯団体のパトロールや地域コミュニティの体制強化等、地域の治安維持のための効果的な支援を行う必要がある。 ● 復旧・復興を担う人材等の育成として被災地事業者を優先的に採用する仕組みづくりを行うとともに市民生活や産業維持に係る産官学民連携による検討の場の継続設置に取り組む必要がある。 ● 大規模災害の経験や教訓を現場に活かすために関係機関等と連携した防災体制の強化に取り組み、モデル地区を検討するなど事前復興まちづくりの取り組みを推進する必要がある。そのため、災害時に建築物の復旧に関する相談業務体制を確保するため、被災建築物応急危険度判定・被災宅地危険度判定調査実施体制の検討を行ったうえで、事前復興まちづくりの取り組みと連携した住まいの多様な供給を検討する体制を構築する必要がある。また、復興まちづくりにおいてコミュニティを維持するため、日ごろから防災コミュニティづくり（モデル地区事業、実践的な防災訓練の実施及び見直し・推進）を進める必要がある。 ● 災害時に使うものを別に用意するのではなく、普段使う道具やサービスなどを災害時でも使えるものに変えていくフェーズフリーの考え方を出前講座等で啓発する必要がある。

6-2 災害対応・復旧復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等)の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態

脆弱性評価結果
<ul style="list-style-type: none"> ● 復旧・復興を担う人材等の育成として被災地事業者を優先的に採用する仕組みづくりを行うとともに市民生活や産業維持に係る産官学民連携による検討の場の継続設置に取り組む必要がある。また、防災教育(児童生徒総合学習)や地域総合防災訓練(児童生徒参加)を実施し、自ら考え正しく行動できる児童・生徒を育成する必要がある。同時に、そのための教職員等の防災意識の向上に取り組む必要がある。 ● 大規模災害の経験や教訓を現場に活かすために関係機関等と連携した防災体制の強化に取り組み、モデル地区を選定して優先的な整備を検討するなど事前復興まちづくりの取り組みを推進する必要がある。そのため、災害時に建築物の復旧に関する相談業務体制を確保するため、被災建築物応急危険度判定・被災宅地危険度判定調査実施体制の検討を行ったうえで、事前復興まちづくりの取り組みと連携した住まいの多様な供給を検討する体制を構築する必要がある。また、復興まちづくりにおいてコミュニティを維持するため、日ごろから防災コミュニティづくり(モデル地区事業、実践的な防災訓練の実施及び見直し・推進)を進める必要がある。 ● ボランティアの受入れに係るマニュアルを検討するのみならず、被災地に駆けつけるボランティアの被災地支援能力の向上に取り組む必要がある。 ● 罹災証明に係る被害認定調査等のデジタル化及び実施体制及び迅速な発行に向けた体制を整備する必要がある。 ● 遺体安置所運営体制を確保するとともに火葬の実施体制の確保に取り組む必要がある。

6-3 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態

脆弱性評価結果
<ul style="list-style-type: none"> ● 災害廃棄物の撤去等に係るボランティア等関係機関との連携を含め、あらかじめ災害廃棄物処理体制を構築し、災害廃棄物処理計画の実効性を高める必要がある。

6-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

脆弱性評価結果
<ul style="list-style-type: none"> ● 仮設住宅・復興住宅の迅速な建設に向けて、あらかじめ応急仮設住宅建設マニュアルを整備するとともに公営住宅の建設に係る体制を整備する必要がある。そして、建設候補地台帳の整備・更新を進め、被災後は仮設住宅等建設に向けてオープンスペース確保状況の検証・確認を行う必要がある。また、住宅等建設用資材の確保に資する取り組みを検討する必要がある。

- 仮設住宅として公営住宅及び民間賃貸住宅を調整・借上げするために必要な体制を整備する必要がある。
- 地震により被災した住宅や地震又は降雨等により被災した宅地の危険度判定を的確に実施するため、被災建築物応急危険度判定士や被災宅地危険度判定士の養成を推進するとともに、訓練等の実施により実施体制の整備を推進する必要がある。
- 自宅居住による生活再建を促進するため、被災住宅の応急修理を的確かつ迅速にできる体制の整備を促進する必要がある。
- 事前復興まちづくりの取り組み等を促進することとし、住まいの多様な供給の選択肢をコミュニティの維持等の観点も踏まえて検討する必要がある。被災後の復興まちづくりを加速化するため、応急・復旧・復興の各業務における用地の活用見込みをあらかじめ集約・調整する必要がある。また、被災想定地域における官民境界の基礎的な情報を重点的に整備する必要がある。被災時における復興・復旧のための用地確保を円滑化するため、必要となる新制度、特例的な制度の情報を整理する必要がある。一方で、平常時から復興において重要な役割を担う地元建設業の雇用の維持等に留意する必要がある。

6-5 防災インフラの損傷や、液状化・地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

脆弱性評価結果

- 防災インフラの耐震化を推進するとともに迅速な復旧に向けた事前取り組みを推進する必要がある。
- ポンプ場や排水機場の耐震事業を推進するとともに計画的な維持管理を行う必要がある。
- 災害後の円滑な復旧・復興を確保するためには、土地境界等を明確にしておくことが重要であるため、地籍調査等により、地籍整備を促進する必要がある。

6-6 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

脆弱性評価結果

- 文化財台帳を作成・運用し、それに基づいた文化財の耐震化等を推進する必要がある。

6-7 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響

脆弱性評価結果

- 平常時から復旧・復興施策や発災時の被災者支援の取り組みの対応力の向上に取り組む必要がある。その中で、復興ビジョンの検討、災害廃棄物処理計画の実効性の向上、荷主と物流事業者等関係機関同士が連携したBCPの策定の促進に取り組む必要がある。